

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
	財政健全化等				×	歳入総額	72,965,464	70,062,483	実質収支比率	1.2	0.9							
市町村名	北見市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	72,483,045	69,686,229	経常収支比率	90.2	90.4						
	うち日本人(人)				120,727	4,139	4,569	歳入歳出差引	482,419	376,254	(※1)	(96.0)	(96.9)					
人口	27年国調(人)	121,226	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	44,871	52,326	標準財政規模	35,342,096	35,116,601						
	22年国調(人)	125,689			過疎	○	実質収支	437,548	323,928	財政力指数	0.45	0.45						
	増減率(%)	-3.6			山振	○	単年度収支	113,620	-11,204	公債費負担比率	18.4	19.5						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	121,048	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金	634	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	120,727		4,139	4,569	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
	27.01.01(人)	122,198	第2次	7.6	7.5			実質単年度収支	114,363	-10,570	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	121,866		10,251	12,142			基準財政収入額	12,712,036	12,142,117	実質公債費比率	11.2	12.5					
	増減率(%)	-0.9	第3次	18.8	19.9			基準財政需要額	27,838,670	27,064,020	将来負担比率	121.7	118.0					
	うち日本人(%)	-0.9		40,016	43,221			標準税収入額等	16,093,929	15,510,982	資金不足比率(※4)	-	-					
面積(km ²)	1427.41		73.6	70.8			経常経費充当一般財源等	32,430,156	32,168,787									
人口密度(人/km ²)	85						歳入一般財源等	39,574,159	40,341,041									
世帯数(世帯)	56,202																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	96,571,357	91,148,988							
	市区町村長	1	6,790		一般職員	887	2,661,887	3,001	うち公的資金	60,686,831	58,008,973							
	副市区町村長	1	6,588		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,984,529	6,200,847							
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	15	56,160	3,744	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,000		教育公務員	11	38,170	3,470	土地開発基金現在高	1,130,740	1,130,627							
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,239,111	1,238,368							
	議会議員	26	4,300		合計	898	2,700,057	3,007	減債基金	4,463,555	4,513,709							
					ラスバイレス指数			98.0		その他特定目的基金	6,599,130	6,533,799						
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
(1) 一般会計		(2) 後期高齢者医療特別会計	(3) 国民健康保険特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 漁業集落環境整備排水事業特別会計	(8) 工業団地造成事業特別会計	(9) 北見地区消防組合	(10) 網走地方教育研修センター組合	(11) 北見市土地開発公社	(12) 北見振興公社	(13) 北見市体育協会	(14) 常呂町産業振興公社	(15) まちづくり北見	○		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	14,051,186	19.3	13,194,781	39.1	普通税	13,150,070	93.6	209,625	議会議費	385,188	0.5	-	385,188
地方譲与税	670,797	0.9	670,797	2.0	法定普通税	13,150,070	93.6	209,625	総務費	6,654,580	9.2	306,517	4,811,659
利子割交付金	22,419	0.0	22,419	0.1	市町村民税	6,500,706	46.3	209,625	民生費	21,105,747	29.1	316,350	10,022,199
配当割交付金	44,750	0.1	44,750	0.1	個人均等割	200,857	1.4	-	衛生費	6,279,368	8.7	2,305,162	3,594,244
株式等譲渡所得割交付金	37,230	0.1	37,230	0.1	所得割	5,070,968	36.1	-	労働費	1,320,899	1.8	-	164,099
地方消費税交付金	2,524,707	3.5	2,524,707	7.5	法人均等割	432,587	3.1	73,384	農林水産業費	2,025,610	2.8	857,696	973,185
ゴルフ場利用税交付金	14,658	0.0	14,658	0.0	法人税割	796,294	5.7	136,241	商工費	2,861,601	3.9	68,254	535,212
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,255,247	37.4	-	土木費	10,565,585	14.6	3,566,227	5,301,467
自動車取得税交付金	102,013	0.1	102,013	0.3	うち純固定資産税	5,198,617	37.0	-	消防費	2,040,550	2.8	-	1,971,750
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	243,217	1.7	-	教育費	11,162,137	15.4	6,799,412	4,008,706
地方特例交付金	38,439	0.1	38,439	0.1	市町村たばこ税	1,150,817	8.2	-	災害復旧費	147,515	0.2	-	23,688
地方交付税	19,267,313	26.4	17,062,168	50.5	釧路税	83	0.0	-	公債費	7,934,265	10.9	-	7,300,343
普通交付税	17,062,168	23.4	17,062,168	50.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	2,205,106	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	目的税	901,116	6.4	-	歳出合計	72,483,045	100.0	14,219,618	39,091,740
(一般財源計)	36,773,512	50.4	33,711,962	99.8	法定目的税	901,116	6.4	-					
交通安全対策特別交付金	20,204	0.0	20,204	0.1	入湯税	44,711	0.3	-					
分担金・負担金	603,115	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,113,867	1.5	29,678	0.1	都市計画税	856,405	6.1	-					
手数料	459,997	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	10,546,585	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,858,181	5.3	-	-	合計	14,051,186	100.0	209,625					
財産収入	94,578	0.1	8,576	0.0									
寄附金	176,117	0.2	-	-									
繰入金	171,203	0.2	-	-									
繰越金	376,254	0.5	-	-									
諸収入	6,408,652	8.8	329	0.0									
地方債	12,363,199	16.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,185,999	3.0	-	-									
歳入合計	72,965,464	100.0	33,770,749	100.0									

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.8	95.3	98.7	95.0
(%)	年・計	98.6	95.4	98.6	95.2
		98.7	94.4	98.7	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,903,839	実質収支	-
下水道	1,753,633	再差引収支	-266,698
上水道	316,898	加入世帯数(世帯)	19,248
市場	22,098	被保険者数(人)	31,014
介護サービス	9,616	被保険者	99
国民健康保険	1,431,799	1人当り	99
その他	3,369,795	保険税(料)収入額	106
		国庫支出金	106
		保険給付費	306

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,911,270	37.1	17,228,875	17,028,943	47.4
人件費	8,675,761	12.0	6,991,942	6,835,934	19.0
うち職員給	4,866,521	6.7	4,227,316	-	-
扶助費	10,301,244	14.2	2,936,590	2,892,666	8.0
公債費	7,934,265	10.9	7,300,343	7,300,343	20.3
元利償還金	7,928,624	10.9	7,294,702	7,294,702	20.3
内 うち元金	6,940,830	9.6	6,405,311	6,405,311	17.8
うち利子	987,794	1.4	889,391	889,391	2.5
一時借入金利子	5,641	0.0	5,641	5,641	0.0
その他の経費	31,204,642	43.1	20,184,960	15,401,213	42.8
物件費	8,545,590	11.8	6,585,240	5,317,501	14.8
維持補修費	2,633,804	3.6	2,578,932	1,856,373	5.2
補助費等	9,835,830	13.6	7,222,353	4,956,723	13.8
うち一部事務組合負担金	2,046,301	2.8	1,977,501	1,952,397	5.4
繰出金	4,846,179	6.7	3,795,239	3,270,616	9.1
積立金	187,123	0.3	3,196	-	-
投資・出資金・貸付金	5,156,116	7.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,367,133	19.8	1,677,905	-	-
うち人件費	502,170	0.7	225,570	-	-
普通建設事業費	14,219,618	19.6	1,654,217	-	-
うち補助	6,805,978	9.4	177,764	-	-
うち単独	7,052,672	9.7	1,454,770	-	-
災害復旧事業費	147,515	0.2	23,688	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	72,483,045	100.0	39,091,740	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 北海道北見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 後期高齢者医療特別会計, 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北見地区消防組合, 網走地方教育研修センター組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 北見市土地開発公社, 北見振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担総額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

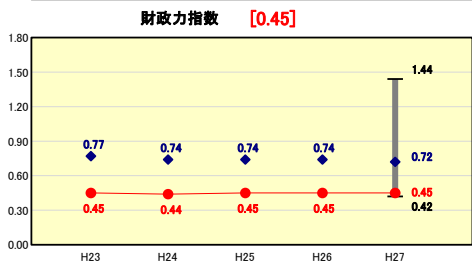
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,048	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	120,727	人(H28.1.1現在)			
面積	1,427.41	km ²			
歳入総額	72,965,464	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	72,483,045	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	437,548	千円	実 質 公 債 費 比 率	11.2	%
標準財政規模	35,342,096	千円	得 来 負 担 比 率	121.7	%
地方債現在高	96,571,357	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
			(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	



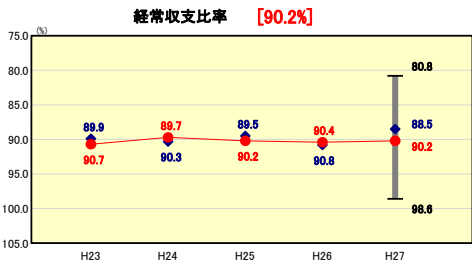
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



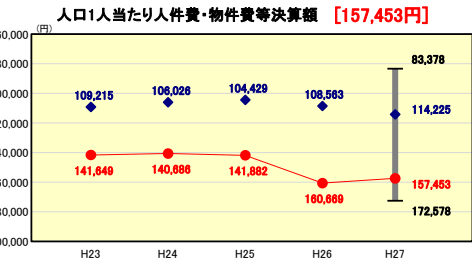
財政力指数の分析欄
 少子高齢化の進展により扶助費が増加基調にある一方で、当地域の景気・経済情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる状況にあり、依然として所得への反映には至っておらず、市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより、類似団体平均を下回っている。
 引き続き、事務事業のさらなる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組を進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を図る。

財政構造の弾力性



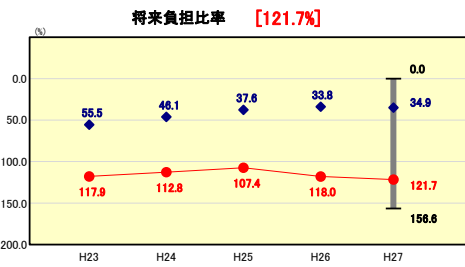
経常収支比率の分析欄
 地方消費税交付金等の増により、前年度に比べて経常一般財源が増加し経常収支比率が0.2ポイント改善していることから、引き続き経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況



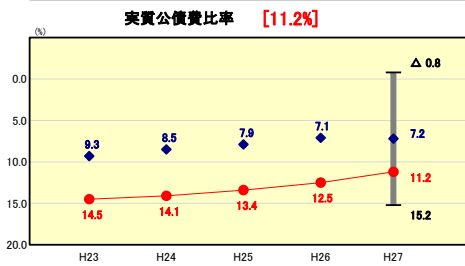
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 市町合併に伴い、類似団体中最も行政面積が広大となり、類似の公共施設が増え運営管理経費等がかさむことにより、類似団体平均を上回っている。
 行財政改革推進計画や公共施設マネジメント基本計画に基づき公共施設の再編統合等を図ることにより経常経費の削減に努める。

将来負担の状況



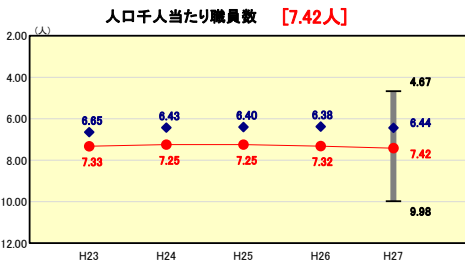
将来負担比率の分析欄
 過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

公債費負担の状況



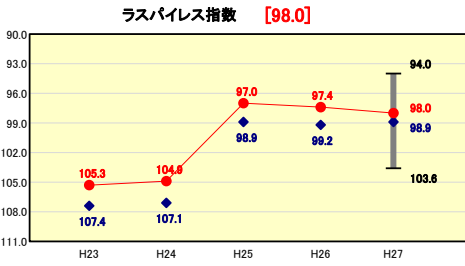
実質公債費比率の分析欄
 過去の社会資本整備の取組などにより、類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより、適正水準の確保に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく適正な人員配置や事務事業の民間委託の推進、定年退職者の補充制限等により、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 平成27年度においては、期末勤手当後職加算の一部凍結(6・7級15%→10%、5級10%→7%)により、類似団体平均を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

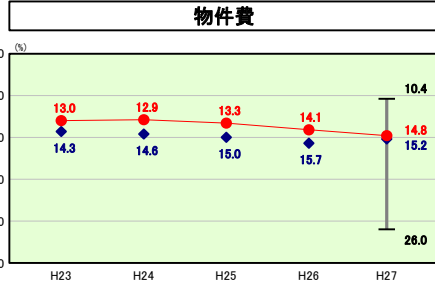
北海道北見市

経常収支比率の分析

人口	121,048	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	120,727	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	1,427.41	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.2	%
歳入総額	72,965,464	千円	得 茶 負 担 比 率	121.7	%
歳出総額	72,483,045	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収支	437,548	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,342,096	千円			



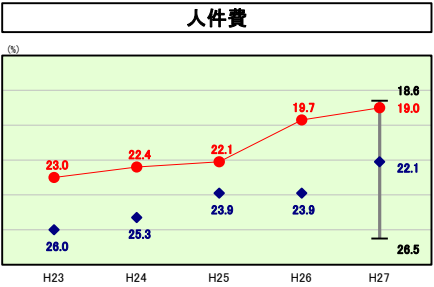
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/29 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

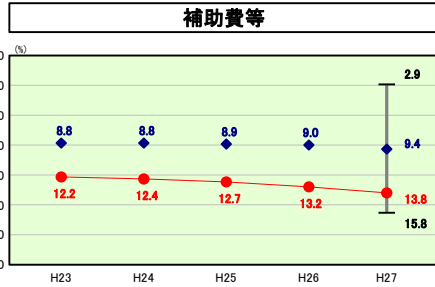
類似団体平均を下回っているところであるが、業務の民間委託の推進により増加傾向となっていることから、今後も経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/29 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

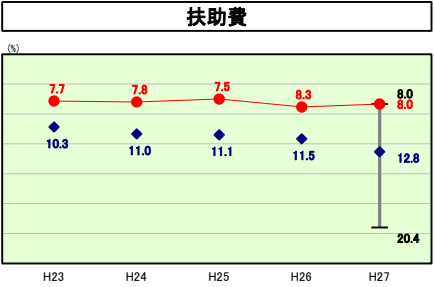
定員適正化計画に基づく職員数の減少、職員採用の抑制、期末・勤労手当の役職加算の一部凍結(6・7級15%→10%、5級10%→7%)により、類似団体と比較し、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



類似団体内順位 27/29 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

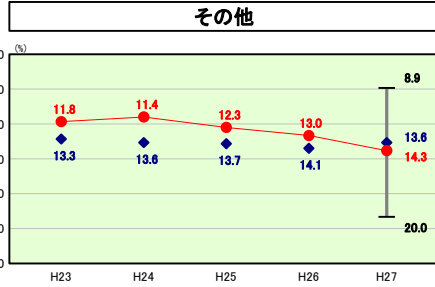
類似団体平均を上回っているのは、消防業務を一部事務組合において行っているためであるが、一部事務組合においても経費の縮減を図り負担抑制に努める。



類似団体内順位 1/29 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

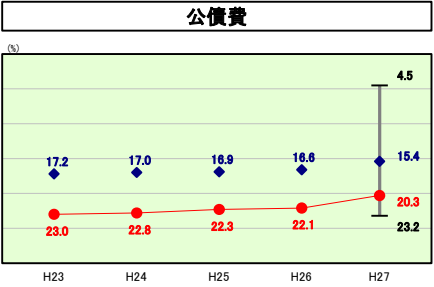
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展により増加基調が続くものと見込まれる。



類似団体内順位 18/29 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

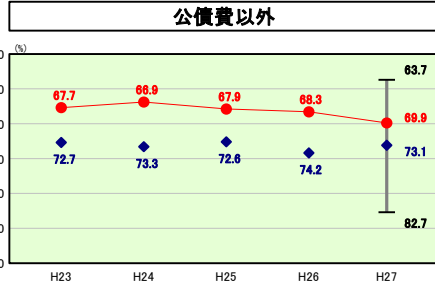
類似団体を上回っているのは、国民健康保険特別会計への繰出金の増加が主な要因であるが、今後、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 25/29 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

過去の社会資本整備の取組などにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、旧合併特例事業債の発行などにより公債費の増が見込まれていることから、基準財政需要額への算入のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 6/29 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

公債費以外の分析欄

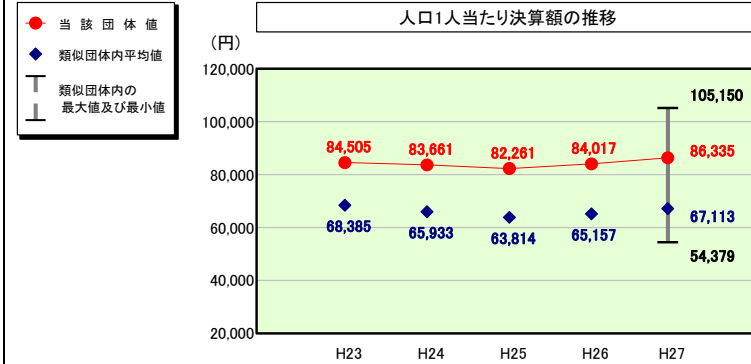
人件費、扶助費、物件費において類似団体平均を下回っていることによるものだが、今後も経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道北見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

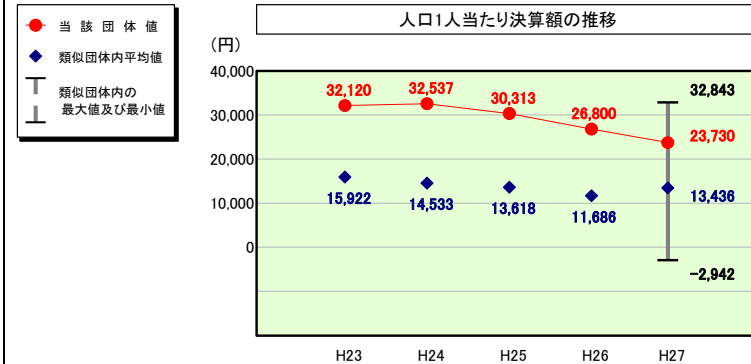
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,675,761	71,672	59,425	20.6
賃金(物件費)	712,694	5,888	4,056	45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,474,188	12,179	4,833	152.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,498	731	359	103.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,337	2,440	2,483	▲1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	502,170	4,149	1,661	149.8
▲退職金	▲1,297,981	▲10,723	▲5,705	88.0
合計	10,450,667	86,335	67,113	28.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.44	0.98
ラスパイレス指数	98.0	98.9	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

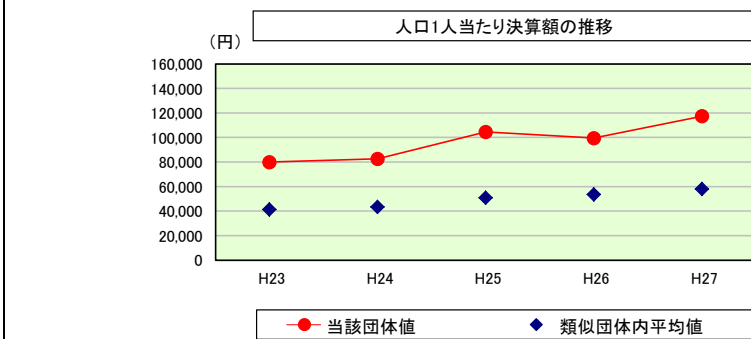


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,964,574	65,797	38,730	69.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,730,863	14,299	9,869	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	105,733	873	1,414	▲38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	430,201	3,554	1,206	194.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,158	18	1	1,700.0
▲特定財源の額	▲1,484,175	▲12,261	▲5,887	108.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,876,928	▲48,550	▲31,918	52.1
合計	2,872,426	23,730	13,436	76.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	9,931,855	79,908	21.4	41,433	▲19.2	40.6
うち単独分	5,483,434	44,118	77.4	22,351	▲23.1	100.5
H24	10,198,473	82,562	3.3	43,493	5.0	▲1.7
うち単独分	5,158,852	41,764	▲5.3	23,254	4.0	▲9.3
H25	12,900,618	104,542	26.6	50,840	16.9	9.7
うち単独分	8,366,124	67,796	62.3	25,367	9.1	53.2
H26	12,155,925	99,477	▲4.8	53,605	5.4	▲10.2
うち単独分	7,260,129	59,413	▲12.4	28,343	11.7	▲24.1
H27	14,219,618	117,471	18.1	58,051	8.3	9.8
うち単独分	7,052,672	58,263	▲1.9	32,143	13.4	▲15.3
過去5年間平均	11,881,298	96,792	12.9	49,484	3.3	9.6
うち単独分	6,664,242	54,271	24.0	26,292	3.0	21.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

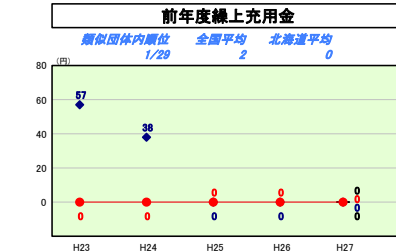
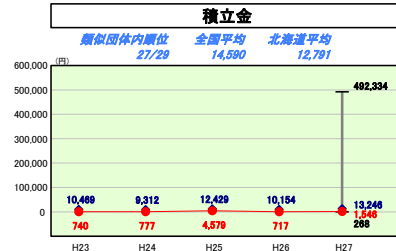
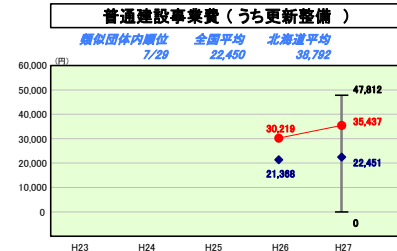
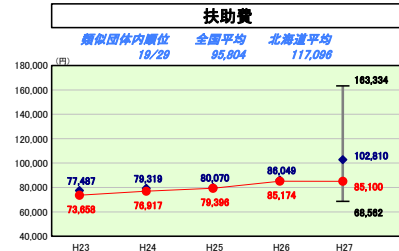
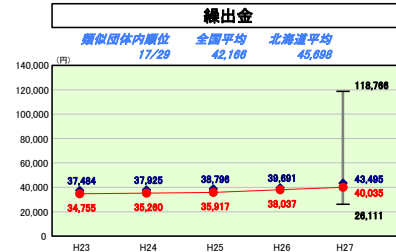
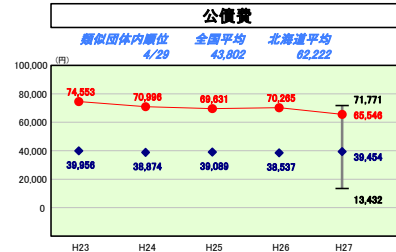
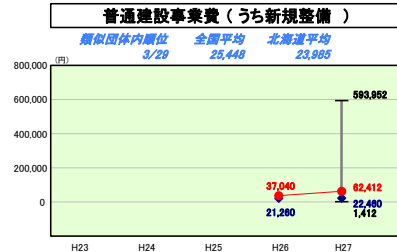
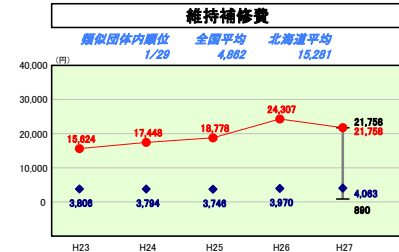
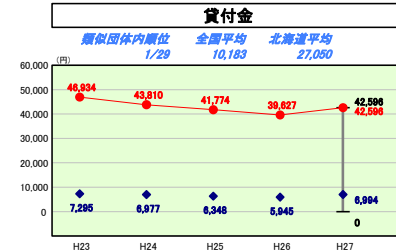
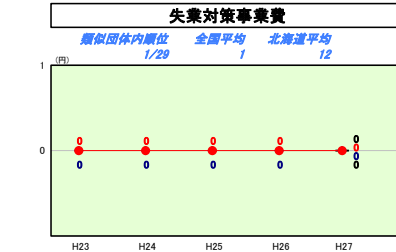
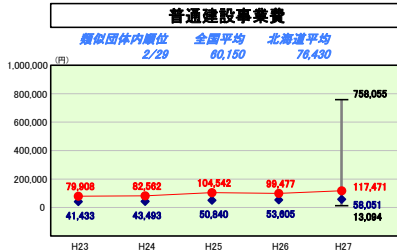
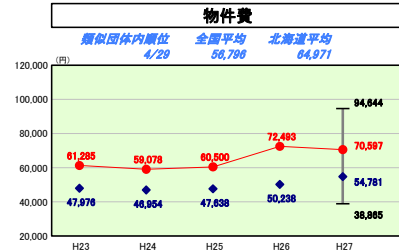
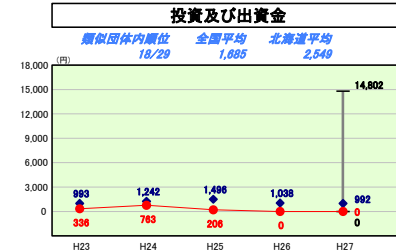
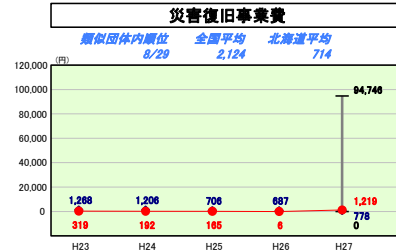
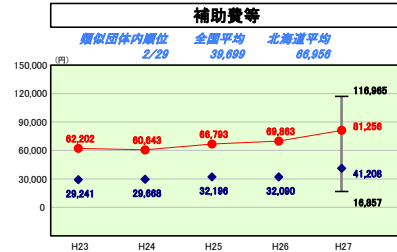
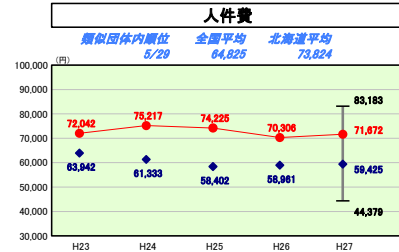
平成27年度

北海道北見市

人口	121,048人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	120,727人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	1,427.41km ²	実公債費比率	11.2%
歳入総額	72,965,464千円	実負担比率	121.7%
歳出総額	72,483,045千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実収支	472,419千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	35,342,086千円		
地方債現在高	96,571,357千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり696,645円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、住民一人当たり117,471円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、近年の社会教育施設建設事業の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると18.1%増となっている。このため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の再編統合等を図ることにより、事業費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

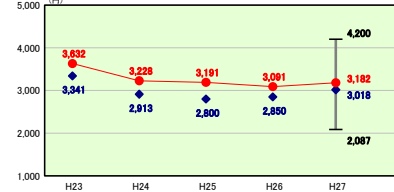
北海道北見市

人口	121,048人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	120,727人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,427.41km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	72,965,464千円	将来負担比率	121.7%
歳出総額	72,483,045千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	437,548千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	35,342,086千円		
地方債現在高	96,571,357千円		

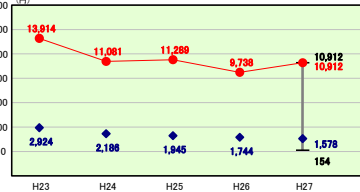


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

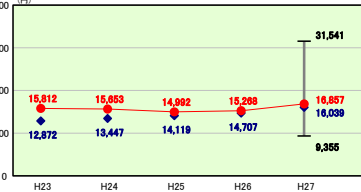
議会費
 類似団体内順位 11/29 全国平均 2,908 北海道平均 3,888



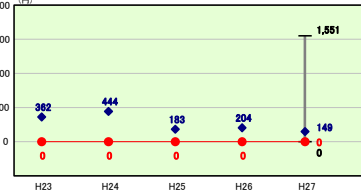
労働費
 類似団体内順位 1/29 全国平均 987 北海道平均 983



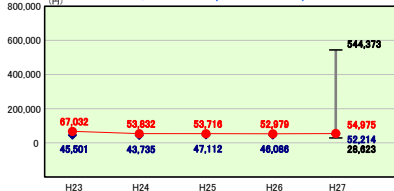
消防費
 類似団体内順位 13/29 全国平均 15,043 北海道平均 19,814



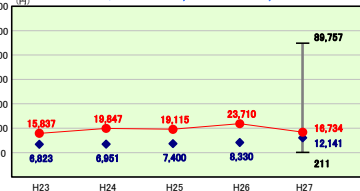
諸支出金
 類似団体内順位 6/29 全国平均 1,127 北海道平均 2,244



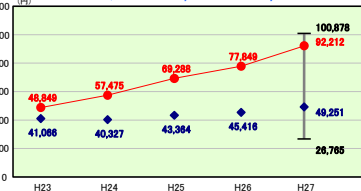
総務費
 類似団体内順位 13/29 全国平均 53,097 北海道平均 59,880



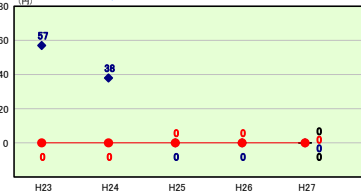
農林水産業費
 類似団体内順位 11/29 全国平均 10,971 北海道平均 23,289



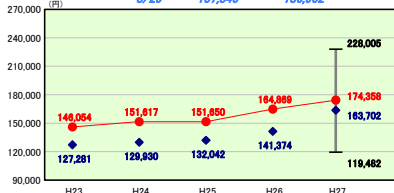
教育費
 類似団体内順位 2/29 全国平均 46,178 北海道平均 58,897



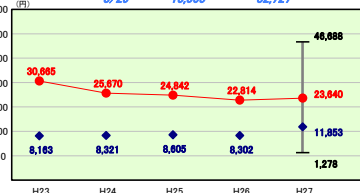
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/29 全国平均 2 北海道平均 0



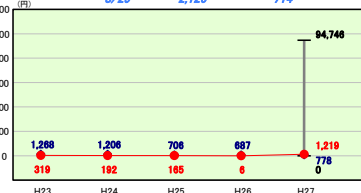
民生費
 類似団体内順位 8/29 全国平均 157,846 北海道平均 186,962



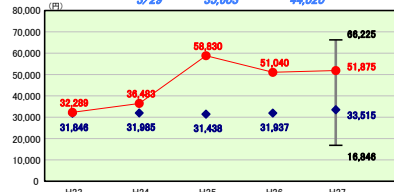
商工費
 類似団体内順位 3/29 全国平均 15,065 北海道平均 32,727



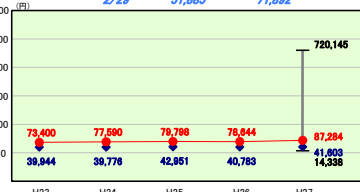
災害復旧費
 類似団体内順位 8/29 全国平均 2,126 北海道平均 714



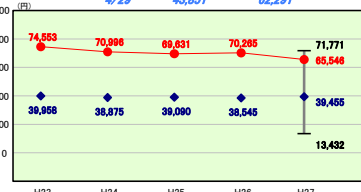
衛生費
 類似団体内順位 3/29 全国平均 35,803 北海道平均 44,020



土木費
 類似団体内順位 2/29 全国平均 51,885 北海道平均 71,892



公債費
 類似団体内順位 4/29 全国平均 43,851 北海道平均 62,291



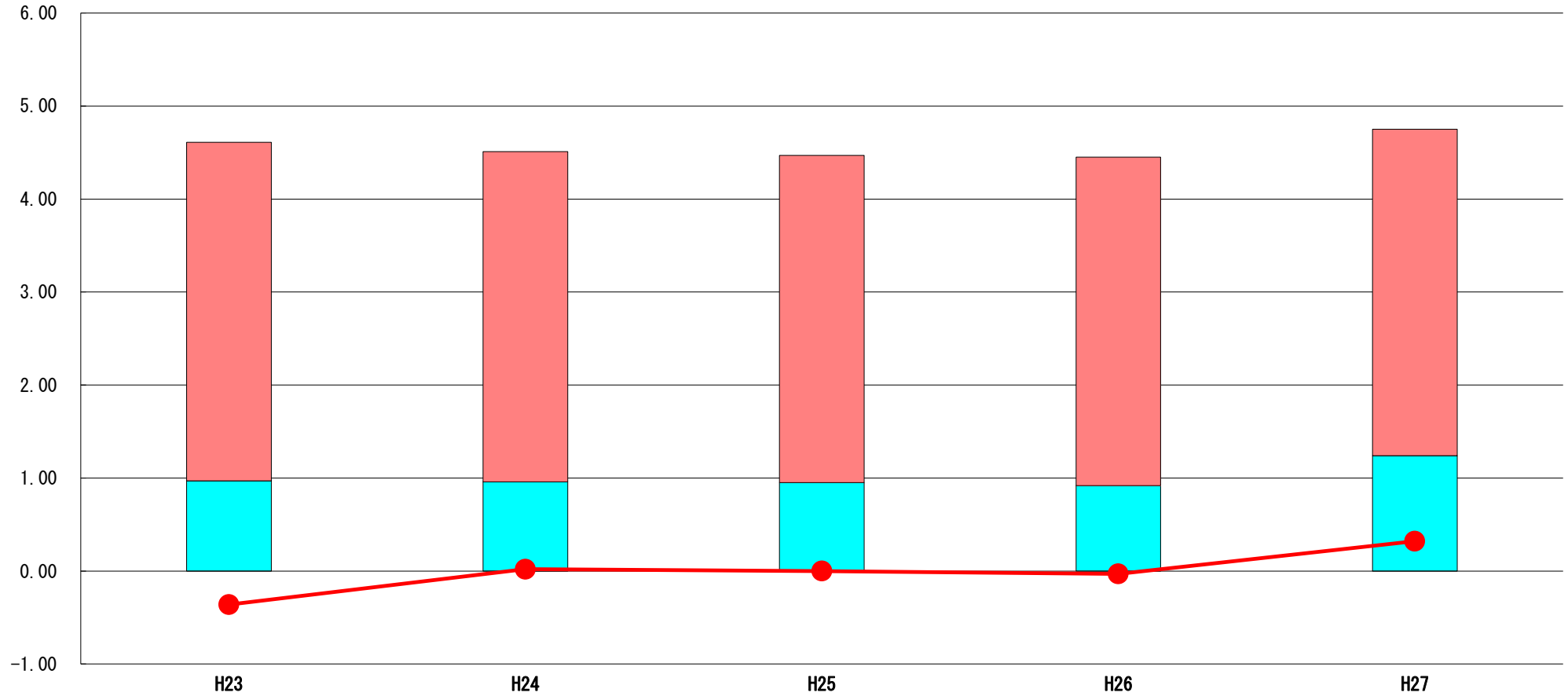
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり174,358円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち児童福祉費における補助費等が増加傾向にあり、前年度決算と比較すると77.1%増となっている。これは、保育環境の充実を図るため、保育施設等整備に要する補助金が増加しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		3.64	3.55	3.52	3.53	3.51
 実質収支額		0.97	0.96	0.95	0.92	1.24
 実質単年度収支		▲ 0.36	0.02	▲ 0.00	▲ 0.03	0.32

分析欄

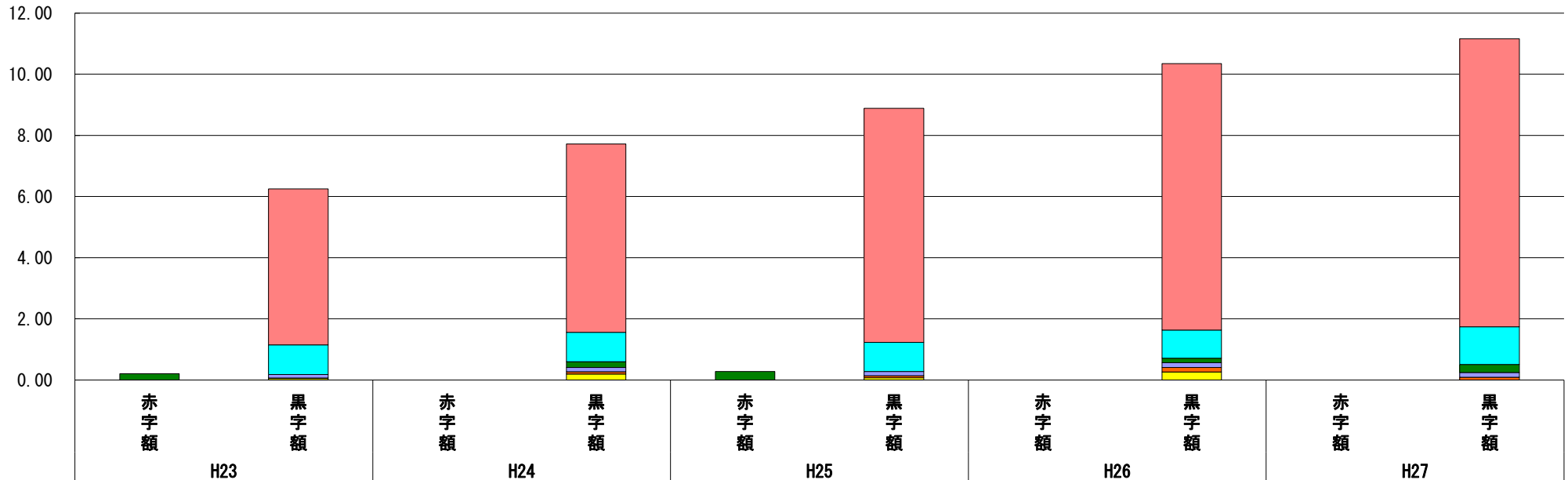
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが残高は増額となっている。
 実質収支額については、各年度の決算状況により変動はあるものの、概ね一定の黒字額となっている。
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実績収支額を下回ることにより赤字となることがある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道北見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.10	6.16	7.66	8.72	9.42
一般会計		0.97	0.96	0.95	0.92	1.23
介護保険特別会計		▲ 0.20	0.19	▲ 0.28	0.15	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.14	0.15	0.15
工業団地造成事業特別会計		0.01	0.08	0.07	0.15	0.09
国民健康保険特別会計		0.05	0.19	0.07	0.26	0.00
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落環境整備排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成23及び25年度は介護保険特別会計において赤字となっているが、水道事業会計をはじめとする他会計の黒字により、連結実質赤字は生じていない。なお、平成23及び25年度の介護保険特別会計における収支不足は、国及び道からの追加交付（負担金等）を財源として繰上充用を行っている。

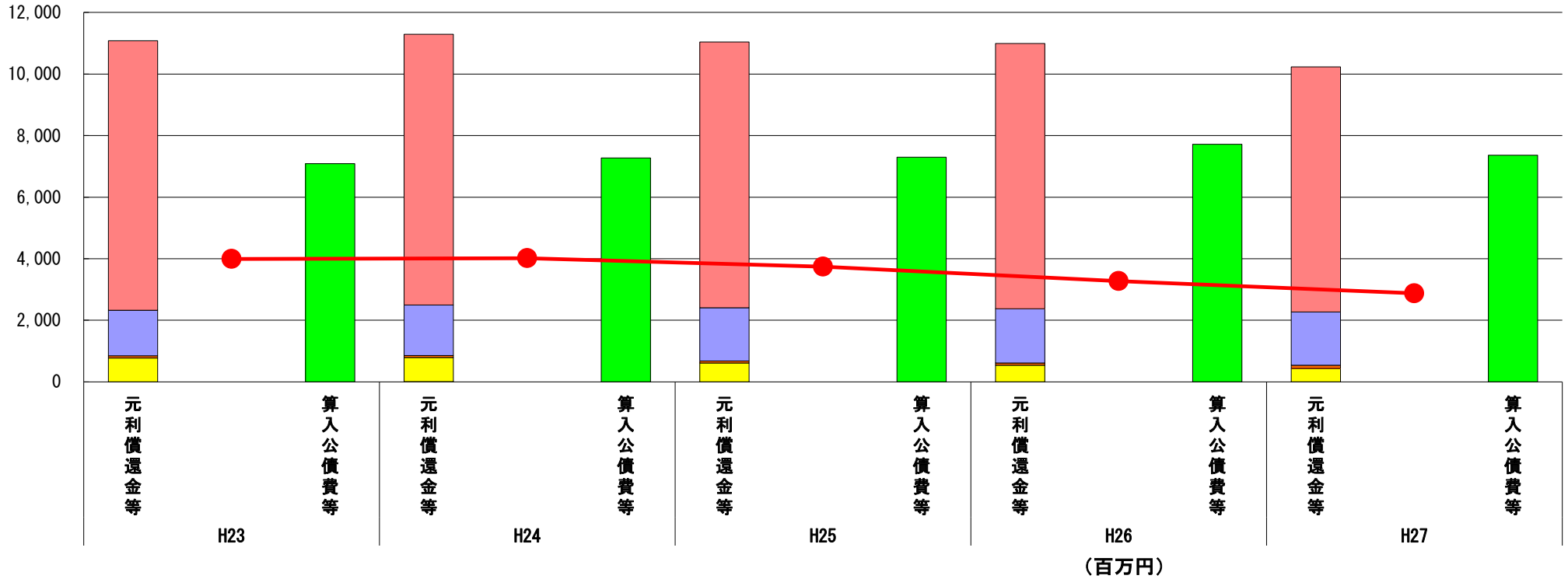
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道北見市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,752	8,797	8,626	8,618	7,965
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,484	1,643	1,732	1,769	1,731
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	65	67	67	106
	債務負担行為に基づく支出額		769	786	612	542	430
	一時借入金の利子		3	5	1	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,087	7,276	7,297	7,723	7,361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,993	4,020	3,741	3,274	2,873

分析欄

元利償還金等(A)は減少傾向にあるのに対し、算入公債費等(B)は増加しているため、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。地方債の発行に当たり、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより実質公債費比率の適正化を図る。

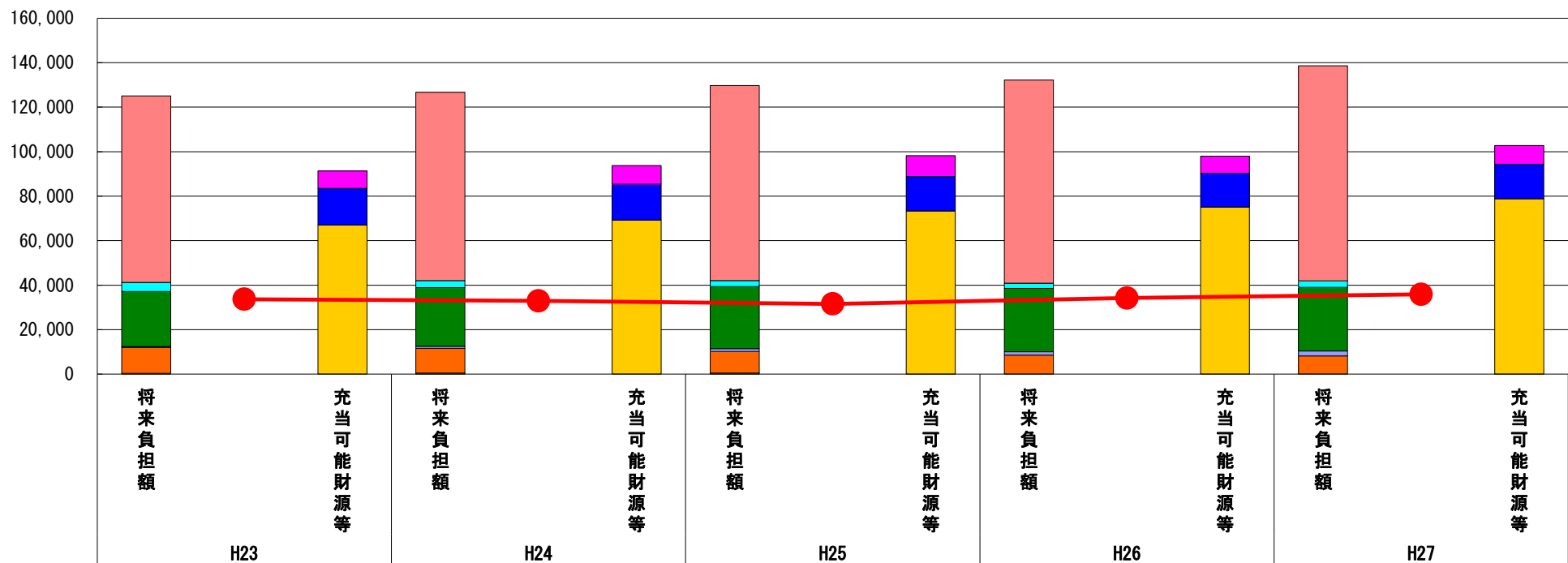
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		83,851	84,635	87,702	91,328	96,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,053	3,176	2,746	2,309	2,858
	公営企業債等繰入見込額		24,712	26,377	27,895	28,488	28,674
	組合等負担等見込額		421	909	1,198	1,442	2,154
	退職手当負担見込額		11,590	11,133	9,790	8,526	8,177
	設立法人等の負債額等負担見込額		417	440	434	63	55
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,891	8,318	9,271	7,705	8,364
	充当可能特定歳入		16,376	16,119	15,517	15,194	15,575
	基準財政需要額算入見込額		67,086	69,287	73,388	75,054	78,824
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,691	32,945	31,589	34,203	35,875

分析欄

将来負担額(A)は、一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。充当可能財源等(B)についても、増加傾向となっている。これは、旧合併特例事業債及び臨時財政対策債等の増加による基準財政需要額算入見込額の増加が主な要因である。こうした状況により将来負担比率の分子は増加傾向にあるが、地方債の発行に当たり、基準財政需要額への算入率が高い地方債を活用することなどにより将来負担の減少に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。